

# デジタル人民元による クロスボーダー決済の取り組み

デジタル人民元（e-CNY）のクロスボーダー決済が中国本土、香港・シンガポール間で試行されている。個人と企業との決済だけでなく、企業決済においてコモディティ取引、貴金属取引で利用された。今後の広がりが注目される。

## デジタル人民元の クロスボーダー決済における動向

中国は2つの軸で法定デジタル通貨（CBDC）のクロスボーダー決済での活用を模索している。一つ目は多国間中央銀行デジタル通貨ブリッジ（mBridge）に参加し、香港金融管理局（HKMA）やタイ中央銀行（BOT）と提携してホールセール型CBDCの実証実験の推進<sup>1)</sup>。二つ目は二国間協力を通じたリテール面でのCBDCの利用である。本稿はリテール型CBDCであるデジタル人民元（e-CNY）によるクロスボーダー決済の動きを紹介する。

もともとデジタル人民元は主に国内のリテール決済需要を満たすために設計・開発されたものである。前人民銀行総裁の易綱氏は2021年に、「国境を越えた利用の複雑さを考え、当面国内のリテール需要への対応にデジタル人民元の重点を置いている」と述べている<sup>2)</sup>。

しかし、既にAlipayやWechatPayなどの第三者決済サービスが定着していることやデジタル通貨のリテラ

シーが欠如していることから、デジタル人民元の普及は足踏み状態となっている（図表）。こうした中で、国内のリテール決済だけでなく、クロスボーダー決済での活用への期待が高まっている。

人民銀行デジタル通貨研究所（PBCDCI）とHKMAは20年からデジタル人民元のクロスボーダー決済に関する技術テストの研究を共同で始め、24年初に運営銀行4行<sup>3)</sup>及び香港域内の銀行18行がリテール決済のリハーサルを実施した。5月には試行範囲を拡大し、デジタル人民元と香港の電子決済「転数快（FPS）」との相互運用も実現させた。香港はデジタル人民元クロスボーダー決済の最初の試行地域となった。

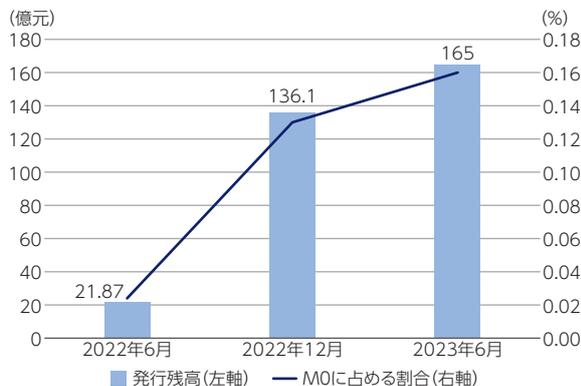
具体的には、香港の住民は電話番号でデジタル人民元ウォレットを開設し、中国本土の試行地域<sup>4)</sup>でデジタル人民元で支払ったり、域内の銀行を通じてFPS経由でウォレットにチャージしたりすることができるようになる。ただし、まだ個人間の送金は許容されていない。

試験運用の初期段階にあるため、香港の住民は認証レベルの一番低い四類ウォレット<sup>5)</sup>しか開設できない。利用限度額は1回あたり2,000元、1日当たり5,000元、年間50,000元と比較的低い水準にとどまっているが、今後、実名認証によるウォレットのアップグレードも検討されている。

シンガポールもデジタル人民元クロスボーダー決済の試行に参加している。22年9月に、「中国・シンガポール戦略的相互運用示範プロジェクト」<sup>6)</sup>の下でデジタル人民元試行プロジェクトが立ち上げられ、重慶市にあるシンガポール企業と個人向けに伝統的なクロスボーダー決済よりも効率的で便利な決済サービスの提供を始めた。

23年12月にシンガポール金融管理局（MAS）は金融

図表 デジタル人民元の発行残高



(出所) 中国人民銀行の資料を基に野村総合研究所作成

## NOTE

- 1) [実用化段階に入るmBridge プロジェクト]([金融ITフォーカス]2024年1月号) 参照。
- 2) フィンランド銀行新興エコノミー研究院設立30周年記念イベントでの講演。
- 3) 中国銀行、交通銀行、中国建設銀行、中国工商銀行。
- 4) 24年7月末時点で、デジタル人民元の実証実験は17省26地域で展開されている。
- 5) [デジタル人民元の『制御可能な匿名性』]([金融ITフォーカス]2022年1月号) 参照。
- 6) 中国の西部地域に設立される中国とシンガポールの3番目の政府間協カプロジェクトであり、重慶市を運営センターとしている。
- 7) 中国石油天然気集団公司 (China National Petroleum Corporation, CNPC) の子会社であり、石油の国際貿易業務に携わっている。

協力の拡大としてデジタル人民元の二国間クロスボーダー決済での利用を試行すると発表した。観光客向け決済の利便性の向上と観光業の促進が狙いとみられる。

## 利用シーン別の取り組み

中国本土でのリテール決済は個人・企業間決済が中心である。以下、デジタル人民元のクロスボーダー決済での取り組みを整理する。

個人決済は主に旅行・ショッピングで利用されている。ビザ免除の対象国の拡大を背景に、中国は決済サービスの改善を積極的に推進している。足元で、100か国以上の訪中外国人が海外の電話番号でデジタル人民元ウォレットを開設し、VisaとMasterを通じてチャージできるようになった。ウォレット残高のクレジットカードへの出金も可能である。

決済サービスの改善には、民間の取り組みが不可欠である。例えば中国銀行はグレーターベイエリアと福州市でそれぞれ香港と台湾の個人向けにデジタル人民元のハードウェアウォレットを発行した。うち、香港のウォレットは交通系電子マネー「八達通 (Octopus)」と相互に運用可能である。

ソフトウェアウォレットより、ハードウェアウォレットの適用性が高く、異なる国・地域からの観光客のニーズをよりよく満足させることができ、デジタル人民元の利用拡大を後押しするとみられる。

また、第三者決済機関の動きもある。テンセント傘下のデジタル人民元プロジェクト関連のタスクフォースは、QRコードの相互運用の実現に取り組み、外国人向けのデジタル人民元決済サービスを改善した。デジタル

人民元ウォレットを開設した外国人は、デジタル人民元決済を導入した店舗で、提示されたWechatPayの支払い用QRコードをデジタル人民元アプリでスキャンして支払うことが可能になった。

個人決済では海外送金も広く利用されると想定されている。人民銀行とHKMAは、個人向け国際送金サービスに関して、越境ECや学費の支払いなどでのオンライン決済の実現を掲げている。建設銀行も留学における海外送金の実現を探索している。

一方、企業間決済における試行では主にコモディティ取引と貴金属取引での利用が着実に推進されている。23年10月に、中国石油国際事業有限公司<sup>7)</sup>は、上海石油・天然ガス取引センター (SHPGX) を通じてデジタル人民元で100万バレルの原油を購入した。国際原油取引決済での使用は初めてである。

23年12月には鉄鋼大手の宝武鋼鉄集団は香港の貿易会社「宝運企業有限公司」に鉄鉱石の輸入代金をデジタル人民元で支払った。また同月、上海黄金取引所 (SGE) の国際ボードでも決済額で1億円の利用があった。

デジタル人民元の利用は、クロスボーダー決済のコストの一層の低下、効率の改善、安全性と透明度の向上に資するだろう。また、自動車、スマホ、Eコマースをはじめ海外に進出する中国企業が増えるにつれ、これらの企業の資金調達の円滑化・低コスト化も期待されている。

## Writer's Profile



**楊 晶晶** Yang Jingjing  
NRI北京 調査デスク  
研究員  
専門は中国マクロ経済、Fintech  
focus@nri.co.jp